

平成 18 年（2006 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 18 年 9 月 12 日（火）

割当時間（答弁を除く）

日本共産党 30 分
 社 社 連 合 20 分
 そ う ぞ う 15 分
 大 志 の 会 15 分
 民 主 ク ラ ブ 10 分
 市 民 の 会 10 分

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-----------------|--|--|
| 1 | 古堅茂治 (日本共産党) | <p>1 小泉政権の 評価について</p> <p>2 小泉政権の 沖縄への施策 の評価について</p> <p>3 米軍基地問 題について</p> | <p>靖国神社の参拝強行。憲法 9 条の改定と教育基本法改定への企て。アメリカと一体となって、海外での戦争に参戦する有事体制づくりと米軍再編。高齢者と庶民への大增税と年金、医療、介護、福祉など社会保障のあいつぐ改定で市民を苦しめる負担増をおしつけ。大企業への大幅減税。派遣労働など非正規の不安定雇用の増加。規制緩和万能、市場原理主義、弱肉強食の経済路線。地方交付税の大幅削減などをおしすすめる小泉政権の評価を問う</p> <p>小泉政権は、県民意思を踏みにじる強引な米軍基地おしつけ。振興策と基地のリンク。沖縄振興開発金融公庫の縮小。基幹作物さとうきびの最低生産者価格保証制度の廃止など、県民いじめの数々の施策をすすめ、その一方で米軍には米軍再編で国民の税金・3 兆円も投入する逆立ちした政治を行っている。私たち県民よりもアメリカを大事にし、県民の労苦と犠牲に報いるとした国の責務・沖縄振興の原点をも踏みにじている。小泉政権の沖縄への施策の評価を問う</p> <p>(1) 米軍新基地の V 字形滑走路案、暫定ヘリポート案への賛否と普天間協議会についての見解を問う</p> <p>(2) 防衛庁は、2007 年度の概算要求で米軍再編に関連し、基地建設出来高払いの「再編交付金」制度の創設を打ち出した。米軍基地と振興策との完全なリンクである。自治体への防衛庁のあからさまな介入策と言える。見解を問う</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|--|--|
| | | <p>4 国の公共事業を県内企業に優先受注させることについて</p> <p>5 市街地商店街の活性化について</p> | <p>(1) 沖縄振興のための国の公共事業が金額で半分も本土企業が受注している。沖縄振興の趣旨にも反していると思うが、見解を伺う</p> <p>(2) 本土企業が受注している沖縄での国の公共事業を県内企業が受注した場合の経済効果を問う</p> <p>(3) 国の公共事業について、県内企業が受注できるように、設計、入札要件などを改善し、分離・分割での県内企業へ優先発注を図る必要がある。県や市町村、関係団体が一体となって、国へ積極的な働きかけを行う必要がある。見解を伺う</p> <p>(1) 補正予算で、商店街通行量・来街来店調査と中心市街地活性化基本計画策定事業が提案されている。商店街は「地域コミュニティの核」、その多面的な機能・値打ちは地域社会と市民生活にとってなくてはならない「地域共有の財産」である。この大事な値打ちを見直し、地域住民・市民・事業者・NPO・行政が一体となった「商店街の振興・再生」「総合的なまちづくり」をすすめる必要がある。そのために、本市の商工振興課の体制を強化する必要があると思うが見解を伺う</p> <p>同時に、様々な取り組みを行い、集客を図りながら商店街活性化・まちづくりを行い、高い評価を受けている東京都世田谷区の烏山駅前通り商店街など全国の商店街の取り組みに学び、那覇市の特性をいかした基本計画策定や今後の活性化施策等に生かすべきと考える。見解を伺う</p> <p>(2) 収益を地域外の本部に吸い上げられ、地域社会への還元が少ない全国チェーン店などが、地域の商店街の商店会・組合に加入しない例があり、一体となった取り組みができないなどの問題が発生している。それを改善するために、東京都世田谷区が、商店会組織への加入を促す条例を制定、全国に広がって</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|------------------|--|
| | | | <p>る。同趣旨の条例を制定した自治体の状況を問う。本市でも同条例の制定を図る必要があると思うが、見解を伺う</p> <p>(3) 先進的な取り組みを行っている世田谷区での活動を支えているのが産業振興条例。同条例は、産業の振興に対する行政の考え方や施策の方向性を明示し、事業者自らの創意工夫及び自助努力を助長するとともに、事業者、住民、行政が一体となって産業の振興を推進することを基本方針と定め、行政及び事業者の責務や住民等の理解と協力に関する規定等を定めている。本市でも、同趣旨の産業振興条例を早急に制定すべきだと思うが見解を伺う</p> |
| | | 6 市長・特別職の退職金について | <p>(1) 市の財政状況への認識を伺う</p> <p>(2) 4年間勤めた場合の市長・特別職の退職金額を問う</p> <p>(3) 4年間で得る市長退職金の額は、市民の目線から考えて多いと思うが、市長の見解を伺う</p> <p>(4) 全国では、厳しい財政状況、社会状況の中で、市長・特別職の退職金を減額、廃止する自治体が増えている。その状況について問う</p> <p>(5) 市長・特別職の退職金についても、削減の対象とすべきと思うが見解を伺う</p> |
| | | 7 政治姿勢について | <p>市長就任以来、市長の政治団体・後援会などが、得た収入の総計を問う</p> |
| | | | <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p> |

代表質問（2日目） 平成18年9月12日(火)

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|------------------|---|--|
| 2 | 湧川 朝涉 (日本共産党) | <p>1 市民や高齢者のくらしについて</p> <p>2 介護保険について</p> | <p>(1) 貧困率の推移とその要因について、当局の見解を伺う 国民年金のみの受給者は何人で、その平均月額は何らか 収入が公的年金・恩給のみの世帯は何らか その平均月額は何らか</p> <p>(2) 小泉内閣の税制度の改正で、市民や高齢者の税負担はどのようになっているのか 那覇市での負担増の最高額は幾らで何倍か。苦情は何件寄せられているのか。その主な内容はどのようなものか。住民税の市独自の軽減策について、見解と対応を伺う</p> <p>(3) 市民や高齢者の税の負担軽減について 寡婦（夫）控除は、老年者控除の廃止に伴い、65歳以下の年齢制限はなくなった。控除の申告をしていないと想定される対象者は何人か。対象者に個別通知すべきである。当局の見解と対応を伺う 高齢者の住民税非課税は廃止になったが、障害者の非課税措置は残っている。障害者控除の対象者に個別通知すべきである。当局の見解と対応を伺う 既存の税制度の軽減制度を市民に周知徹底すべきである。当局の見解と対応を伺う</p> <p>(1) 昨年10月の介護保険法の改定で、食費と居住費が全額自己負担になって以降、介護三施設（特養、老健、介護型）からの退所者は何人で、そのうち那覇市民は何人か 那覇市は、その退所者にどのように対処されたのか</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|------|---|
| | | | <p>(2) 今年4月の改定以前の介護保険で介護サービスを受けていた利用者は何人か 改定によって介護サービスに移行する対象者（いわゆる、従前の介護サービスを受けられない方）は何人か 介護予防サービスを実際にやっている事業者は何カ所で、その利用人数（実数で）何人か。当局の見解と対応を伺う</p> <p>(3) 介護サービス（要支援1、2の人）の介護予防ケアプラン作成について</p> <p>① 地域包括支援センターの役割と現状について、当局の見解を伺う</p> <p>② 要支援1、2の人の総数は何人か。どの事業所が何件作成しているのか</p> <p>③ 誰が利用申込者と契約を行っているのか、その件数は何件か</p> <p>④ サービス担当者会議の主催者は誰か、会議で作成した介護予防ケアプランは何件か</p> <p>(4) 介護認定の改善について 訪問調査での聴き取りの現状について伺う 介護認定プログラムでは、認知症が十分に反映されていないと現場から指摘されている。当局の見解を伺う 介護認定審査会において、特記事項を重視すべきであると思う。当局の見解を伺う</p> <p>(5) 介護ベット、車いす、ヘルパーなどの経過措置について 要介護1以下の軽度の高齢者の利用者への経過措置は9月末が期限である。「貸しはがし」をただちに中止するよう国に求めるべきである。市独自の援助も検討すべきである。当局の見解を伺う</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|----------------|--|
| | | 3 障害者自立支援法について | <p>(6) ヘルパーの車で行う通院乗降介助サービスを要支援1、2は利用できない。市独自の外出支援サービスの創設について</p> <p>(7) 地域支援事業の改善について 地域支援事業の対象者の掌握・決定はどこが行うのか。地域支援事業の事業計画と実績について、当局の見解を伺う</p> <p>(1) 障害者が利用する施設の工賃と自己負担(食費代も含む)の現状について、当局の見解を伺う 障害者が利用する施設の自己負担の状況を市として調査・掌握すべきと思う。当局の見解を伺う 障害者自立支援法になって、施設の利用を断念した人は何人か。当局の見解を伺う。掌握していなければ、調査する必要があると思う。見解を伺う。市独自の利用料の軽減制度や食事代への補助を創設すべきである</p> <p>(2) 授産施設、入所施設への運営補助を行うべきである</p> <p>(3) グループホームを増設すべきである</p> <p>(4) 那覇市重度心身障害者の入院時食事療養費助成の県負担分を復活するように、県に申し入れを行うべきである。当局の見解と対応を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、関係部長</p> |

代表質問（2日目） 平成18年9月12日(火)

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-----------------|--------------|--|
| 3 | 崎山 嗣幸 (社社連合) | 1 核廃絶と軍縮について | <p>21世紀こそ「核も戦争もない世紀」へと世界の人々は願った。しかし残念ながら世界はなおも3万発ともいわれる核兵器が存在するだけでなく核軍拡への気配が強まり、偶発的な核戦争の危機を含んで人類は破滅の危機を抱えている</p> <p>米ロ英仏中の核保有国の他イスラエル、インド、パキスタンの核保有も明らかであり、北朝鮮の核保有表明やイランの核開発疑惑など新たな核軍拡の気配が強くなっている</p> <p>さらに核兵器と並んで、ミサイルの脅威も起きている</p> <p>ミサイル攻撃は、遠距離からの都市攻撃能力、予告時間の短い奇襲型、または核科学、生物兵器など大量破壊兵器の搭載能力を持っており一層人々の恐怖感を募らせる</p> <p>今、世界各国から、核廃絶、軍縮を目指す活動が重要となっている</p> <p>(1) 核兵器廃絶に向けての那覇市の取り組みを伺う</p> <p>(2) 「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念をどう生かしているのか伺う</p> <p>(3) 県内の被爆者への支援は具体的にどのようになされてるか伺う</p> <p>(4) 北東アジアの非核地帯構想は、どう考えているか伺う</p> <p>(5) 米国の未臨界核実験は反対の立場か伺う</p> <p>(6) 嘉手納基地の24基配備予定のパトリオットミサイルに反対表明はしないか伺う</p> <p>(7) 日本のミサイル防衛をどう考えているか伺う</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|--|--|
| | | <p>2 新庁舎候補地の売却について</p> <p>3 固定資産税の課税誤りについて</p> | <p>(1) 新庁舎候補地を民間事業者へ売却し、その跡地を地域再生法への理念、目的実現を図るとされている。その経過と概要を伺う</p> <p>(2) 市長の公約である現庁舎は支所に、市長部局、企画、議会等中枢機能を新都心に移転する「2極分散型」は事実上断念したことにならないか伺う</p> <p>(3) 現庁舎の耐震度と新庁舎建設計画はどうなっているか伺う</p> <p>固定資産税の課税で「冷凍倉庫」への課税誤りが8法人、14施設あることが発覚した 過徴金が1億円相当とのことであり、税務行政のあり方が問われている</p> <p>(1) 過徴金の実態を年度毎、件数毎、金額を詳細に伺う</p> <p>(2) 「冷凍倉庫」の経年減点補正率のとりえ方で課税誤りを起こしたとされているが、認識不足か、業務のシステム上の問題なのか、大きな要因は何か伺う</p> <p>(3) 納税者への還付など、今後の対応と再発防止策は検討しているか伺う</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|------------|--|
| | | 4 防災対策について | <p>災害から市民の生命と財産を守り、安心安全なまちづくりを行うことは自治体の大きな任務と役割である</p> <p>去る6月の大雨による地滑り崩壊で、首里鳥堀町のマンションの地盤に亀裂が生じ、マンション倒壊、地滑りの危険があり、市民の避難がなされた</p> <p>市の対応策を次のとおり伺う</p> <p>(1) 原因の把握と再発防止策はどのように考えているか伺う</p> <p>(2) 被災所帯にどう対応したか伺う</p> <p>①住居</p> <p>②税金の減免</p> <p>③諸証明の減免</p> <p>④水道使用料の減免</p> <p>⑤家財、車両搬出の支援</p> <p>⑥健康管理の支援</p> <p>⑦その他</p> <p>(3) 災害救助法の適用により、建物の損壊・生活支援などあるのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p> |

代表質問（2日目） 平成18年9月12日(火)

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------------|---|--|
| 4 | 座 覇 政 為 (そうぞう) | <p>1 市政について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>3 戸籍事務について</p> | <p>小泉首相、安倍官房長官の歴史認識及び市長のそれに対する考えを伺う</p> <p>(1) あの大战や戦後、日本の歩みをどう評価するか</p> <p>(2) 靖国神社参拝について、どう考えるか</p> <p>(3) 政治リーダーの不可欠条件として市長は何が大切と考えるか</p> <p>(1) 平成19年度に全国学力テストが計画されているが、那覇市は参加するのか。その理由も伺う</p> <p>(2) 犬山市は参加しないと決定し、全国から視察者が多いとのことだが、那覇市とどこが、どういう状況で、どれくらい違うのか項目をあげて那覇市と対比して説明を求め</p> <p>(3) 中央教育審議会、教育課程部会の「審議会報告」では、どういう学習指導要領の改訂事項があったのか、その概略及び具体的改訂事項を説明せよ</p> <p>戸籍事務の電子化によって、1つの問題が起きている。電子化以前に死亡した配偶者や子供等の名前が削除され、家族のつながりや、生きたあかし(証)を無残にも切り捨てている。このことについて、いつから那覇市は電子化し、どういう指針のもと改正作業をしたか。今後の方針等について伺う</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|------------|---|
| | | 4 税務行政について | <p>(1) 冷凍倉庫にかかる固定資産税の課税ミスは、いつどのようにして発覚したか。皆さんはどう対処するか</p> <p>(2) 過大に徴収した税金はどうするのか。その金額と方法及び適用する法令等の根拠を示せ</p> <p>(3) 職員には、どういう処分を検討しているか。那覇市は該当職員に損害請求する考えはあるか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、上下水道事業管理者、代表監査委員、消防長、関係部長</p> |

代表質問（2日目） 平成18年9月12日(火)

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|----------------|-----------------------|---|
| 5 | 久高友弘 (大志の会) | 沖縄都市モノレール(株)の健全運営について | <p>(1) 県庁職員、那覇市職員、沿線企業、学校等に対する利用促進状況を説明していただきたい</p> <p>(2) 沖縄都市モノレール(株)から那覇市に対する行政支援の要請に対し、那覇市の対応を伺う</p> <p>(3) 沖縄都市モノレール(株)から沖縄都市モノレール広告事業協同組合に支払われている委託料の内訳、用途を詳しく伺う(資料に基づく)</p> <p>(4) 沖縄都市モノレール広告事業協同組合は、モノレール車両及び駅舎以外の広告事業ができるか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、収入役、関係部長</p> |

代表質問（2日目） 平成18年9月12日（火）

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-----------------|---|---|
| 6 | 玉城 彰 (民主クラブ) | <p>1 モノレールの現状と課題について</p> <p>2 モノレール延長計画について</p> | <p>(1) 今年8月、沖縄都市モノレールは開業3年を迎えたが、当初目的とその達成度合について伺う。また、今後の課題についても伺う</p> <p>(2) モノレール建設及び維持・運営に関して、これまで本市から支出された金額は幾らか</p> <p>(3) 開業以降の経営状況と、今定例会の補正予算案に計上されている沖縄都市モノレール株式会社への貸付金13億1,250万円についての関係を問う</p> <p>(1) モノレール延長については、沖縄県における公共交通のグランドデザインが不可欠であり、それに基づいての検討が必要である 沖縄都市モノレール開業3年の実績を踏まえて、モノレールという交通体系が沖縄県全体の公共交通の柱となるかどうかを伺う また、モノレール以外でも、他の公共交通とも結節しやすい次世代型路面電車の導入は検討されているのか</p> <p>(2) 先月行われた、「沖縄都市モノレール延長検討委員会」において、県が6ルート案を提示した。延長となった場合に予想される本市の負担割合はどのようになるか</p> <p>(3) 市長は、県が示した6ルート案の内、どのルート案が望ましいと考えているのか。また、本市が延長ルート案を決定する際、市民や地域の声をどのように反映させていくのか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p> |

代表質問（2日目） 平成18年9月12日(火)

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|---------------|---------------|---|
| 7 | 知念博 (市民の会) | まちづくりに ついて | <p>(1) 那覇市中小小売商業高度化事業、いわゆるTMO構想を民間主導で取り組んできたが、これまでの取り組みに対する評価と今後の取り組みに対する本市の考えを伺う</p> <p>(2) 都市活力再生拠点整備事業、いわゆるリジューム事業の実現へ向けて取り組んできたが、本事業への評価と今後の取り組みを伺う</p> <p>(3) 中心市街地活性化イコール中心商店街の活性化ではない。空洞化した中心市街地に活気を戻すには、住宅政策は欠くことのできない要件である 中心市街地の小学校が小規模校となり、統廃合問題が出てきたことは、まさに、これまでの政策が機能しなかったことにある 中心市街地の老朽化した市営住宅や公設市場等を定期借地権を利用した民間活力により高層化し、公共施設を備えた共同住宅として開発すべきと考えるが、当局の見解を伺う</p> <p>(4) まちづくり三法の改正は、本市の政策にどのような影響を及ぼすのか、中心市街地再開発事業や活性化事業を今後どう取り組むのか伺う。また、基本計画の見直しもあるのか</p> <p>(5) 市長は路面電車を導入したいと話していたが、真剣に取り組む気があるのか。また、現在の進捗状況を伺う</p> |

| 順位 | 氏名 (会派名) | 発言事項 | 発言要旨 |
|----|-------------|------|---|
| | | | <p>(6) 銘苅の新庁舎建設予定地を売却処分することだが、今後の新庁舎建設への取り組みはどうなっているのか伺う また、プロポーザルにおいて市庁舎の入居を提案された場合、どう対応するのかについて伺う また、現本庁舎用地を売却して、プロポーザルで提案された庁舎の賃貸又は買取費用に充てたらどうか、当局の見解を伺う</p> <p>(7) トランジットマイル事業の進捗状況と実施時期を伺う</p> |
| | | | <p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p> |